

地域密着型金融推進計画

(平成19年度～平成20年度)

宮崎県南部信用組合

1. 基本理念

宮崎県南部信用組合は地域の皆様とより親密な会話を交わしながら、豊かで活力のある暮らしをともに考え、金融サービスの向上に努め、さらに幅広い活動を通じて地域社会に貢献します。

2. 経営方針

- (1) 協同組合理念のもと、法令等を遵守し、健全経営に徹することを基本とし、経営事業活動に真摯に取り組んでまいります。
- (2) 良質な貸出、預金、サービス等を提供してまいります。
- (3) 経営等の情報の積極かつ公正な開示をはじめとして、幅広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ってまいります。

3. 地域密着型金融推進に関する基本方針

地域密着型金融の推進については、平成15年4月以降アクションプログラム形式による4年間の集中改善期間が平成19年3月をもって終了いたしました。金融庁から平成19年8月に公表された「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において恒久的な枠組みのなかで取り組むものとされました。

当組合は、地域経済の活性化を総合的に図るため、地域の情報ネットワークの要として、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の各方面との連携のなかで、情報面、人材面でも積極的に地域貢献の役割を担っていくこととする。

地域貢献は、当組合の成り立ち、地域の情勢、地域利用者等を踏まえて、当組合の自己責任原則に則った経営判断に基づき行うものであり、その評価については、地域の利用者に委ねられるものである。

しかしながら、当組合の業務は特定の地域に密着したものである等の特性を踏まえれば、地域貢献のあり方が当組合の収益力や財務の健全性に影響を与える可能性があることを認識し、持続可能な地域経済への貢献を行いながら、適正なコミットメントコスト(企業の信用リスクに見合わない金利設定)についても検討を行い、それに見合う収益につながるよう、顧客や地域のニーズを適格に把握し、業務の「選択と集中」を行い、当組合独自のビジネスモデルを確立することを目的とする。

さて、当組合は地域中小金融機関として平成15年～18年度までアクションプログラムによる地域密着型金融の推進に対し、一定の成果を上げることはできましたが、個別項目の中には取り組めなかったもの、形式的な成果にとどまったもの、長期的な観点から取り組む必要のある項目もあり、その反省を踏まえて、当組合の身の丈にあった「地域密着型金融推進計画」を策定する。

地域密着型金融推進計画の具体的な取り組みについては、①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化、②事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献、④経営力の強化を柱とし、その機能強化に努めるとともに、ディスクロージャー誌などを通じて積極的に情報開示を行い、地域利用者に当組合の取組みについて理解を得られるよう推進してまいります。

4. 地域密着型金融推進計画の取組み事項

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1)創業・新事業支援に向けた機能強化

- ・創業者への積極的な資金提供等への取組み

(2)事業再生に向けた取組み

- ・商工団体、他機関等の活用

(3)取引先企業に対する経営改善支援等の取組み

- ・経営指導、相談への取組み及び情報の提供

(4)事業承継支援への取組み

- ・後継者育成等への対応

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

- ・目利き能力の向上、人材の育成

(2)中小企業に適した資金供給方法の徹底

- ・地方公共団体、保証協会等を活用した融資の推進

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1)地域の面的再生

- ・地方公共団体、商工団体、業界団体等との連携強化

(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供

- ・多重債務者問題への対応

4. 経営力の強化

(1)ガバナンスの強化

- ・総代会の機能向上等へ向けた取組み
- ・半期開示の充実に向けた取組み

(2)コンプライアンス態勢の強化

- ・営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等

(3)リスク管理態勢の強化

- ・信用リスク管理
- ・市場リスク管理

(4)顧客保護等管理態勢の強化

- ・顧客への説明態勢等の整備、強化

(5)地域利用者、住民等の満足度を重視した金融機関経営の確立

- ・利用者満足度アンケート調査等の実施

(6)情報開示の強化

- ・地域密着型金融推進計画の進捗状況の公表
- ・地域貢献等に関する情報開示

5. 推進計画期間

平成19年度～20年度(平成19年4月～平成21年3月)